令和8年度予算編成方針および不登校支援に関する一般質問のまとめ（谷口隆明議員）

1. 議論の前提となる市の現状と取り組み

【予算編成方針について】
庄原市では現在、令和8年度（2026年度）の予算編成作業を行っています。八谷恭介市長が就任して初の本格的な予算編成となりますが、市側は「第3期長期総合計画」および財政状況を踏まえ、資源や強みを生かした費用対効果の高い施策を重点化する方針を示しています。現在は各課からの要求を精査している段階です。
【不登校問題について】
文部科学省の調査により、全国的に不登校児童生徒数が過去最多を更新しています。庄原市においても増加傾向にあり、市は要因として「友人関係、学業、部活動、家庭環境、生活リズムの乱れ」などが複雑に絡み合っていると認識しています。
また、不登校支援として教育支援センター「ASU（アス）」を設置していますが、利用者の増加により施設が手狭になっている現状があります。

2. 議員が提示した現場の現状と調査結果

谷口議員は、独自の試算や視察データに基づき、以下の数値を提示して現状の深刻さを訴えました。

表1：議員が指摘する不登校の現状（推計含む）
項目	数値・内容	備考
不登校の割合	児童生徒数の約4.5%（22人に1人）	2024年度児童生徒数2030人に対し不登校92人と仮定
教育支援センター「ASU」利用者	2014年：13名（1日平均2名）	
	2023年：33名（1日平均9.5名）	10年間で利用者が急増
フリースクールの負担	月額平均 約33,000円	公的支援がなく保護者の重い負担となっている

また、議員は不登校急増の背景について、市の認識（個人の資質や家庭環境）とは異なり、**「日本の教育政策（構造的な問題）」**にあると指摘しました。

- 学習指導要領の過密化: 週6日制時代と同じコマ数を週5日で消化している。
- 管理教育の強化: 2016年の教育基本法改正以降、規律重視の風潮が強まり息苦しい学校になっている。
- 教員の多忙化: 先生が疲弊しており、子供に向き合う余裕がない。

3. 議員の質問と市への訴えの要点

①予算編成における市長の独自色について

- 質問:「これまでの延長線上にない」と言いながら、具体的に市長のマニフェスト（公約）がどう予算に反映されるのか見えない。3月の予算発表を待つのではなく、この12月議会の時点で「再生可能エネルギー」や「基盤産業」など、市長独自の重点事項を示すべきではないか。

②子育て支援施策の理念について

- 質問: 以前の市長答弁にあった「自治体間競争に視点を置いた施策展開は適当でない」という発言は、保育料軽減や医療費助成そのものを否定するように聞こえる。この発言を訂正する意思はないか。

③不登校支援の拡充について

- 質問:「庄原こども夢学園」のような、テストや宿題がない自由な学びの場の精神を公教育にも取り入れるべきではないか。
- 質問: 定員オーバー気味の「ASU」の環境改善と、学校内に居場所を作る「校内フリースクール」の設置が必要ではないか。
- 質問: 経済的理由で学びを諦めさせないため、民間のフリースクール利用者への利用料助成制度を創設すべきではないか。

4. 議論が活発になった場面

【予算編成方針を巡る押し問答】
谷口議員は「新市長が誕生したのだから、今まで通りの事務的な予算要求ではなく、市長の熱意や具体的な重点項目（公約）をこの場で示すべきだ」と繰り返し迫りました。これに対し、財政課長は「予算編成方針は内部向けのルールであり、市長の考えは日頃の会議で共有されている」と行政手続き論での回答に終始しました。議員は「今更言っても仕方がないが」と述べつつも、市民に新しい市長の方針が見えないことへの不満を強くにじませました。
【「自治体間競争」という言葉の解釈】
前回議会での「自治体間競争視点の施策は適当でない」という市長答弁に対し、議員は「市民から不安の声がある」として撤回を求めました。これに対し生活福祉部長は「言葉の切り取り方で誤解されている」と反論。「支援策そのものを否定しているのではなく、競争を目的に行うべきではないという理念の話だ」として、訂正を明確に拒否しました。
(空行)

5. 市の答弁と今後の方向性

【予算編成について】

- 【回答】: 現時点で具体的な事業名は明示しない。
- 【今後の対応】: 3月定例会での予算案公表をもって示す。
- 【最終的な市のスタンス】: 手続き重視。あくまで総合計画に基づき、費用対効果を精査した上で計上する（早期の公約開示には応じない）。

【不登校対策・**ASU**環境改善について】

- 【回答】: ASUが手狭であること、個別対応が難しくなっている課題は認める。
- 【今後の対応】: より良い支援環境の整備に向けて「引き続き検討」する。
- 【最終的な市のスタンス】: 課題認識はあるものの、具体的な拡張計画や増員などの即時対応策は示されなかった。

【フリースクール等への利用料助成について】

- 【回答】: 現時点では独自の経済的支援を行う考えはない。
- 【理由】: フリースクールは運営形態が様々であり、公費助成の基準設定に課題が多いため。
- 【今後の対応】: 国や県の動向、他自治体の事例を調査研究する。
- 【最終的な市のスタンス】: 保護者の負担は理解するとしつつも、市単独での助成には極めて慎重（事実上のゼロ回答）。